

第 2 問

問題

制限時間 30 分

第2問

次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅴ〕に基づき、以下の問題1～問題6に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 留意事項

1. P社およびS社の会計期間は1年、決算日は毎年3月31日であり、当期はX3年4月1日からX4年3月31日までである。
2. のれんは、発生した期の翌期から5年間で定額法により償却する。
3. 税効果会計については考慮しないものとする。
4. 計算結果に端数が生じる場合には、千円未満を四捨五入すること。

〔資料Ⅱ〕 P社が保有する株式（単位：千円）

銘柄	取得日	取得原価	備考
S社株式	X1年3月31日	84,000	S社の発行済株式総数の70%を取得し、支配を獲得した。

〔資料Ⅲ〕 支配獲得日（X1年3月31日）におけるS社の純資産の金額（単位：千円）

資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計
50,000	30,000	20,000	100,000

〔資料Ⅳ〕 財務諸表

(1) 要約貸借対照表（X4年3月31日現在）（単位：千円）

資産	P社	S社	負債・純資産	P社	S社
諸資産	600,000	400,000	諸負債	150,000	220,000
			資本金	100,000	50,000
			資本剰余金	50,000	30,000
			利益剰余金	300,000	100,000
合計	600,000	400,000	合計	600,000	400,000

（注）P社の諸資産の金額には、〔資料Ⅱ〕のS社株式の金額84,000千円が含まれている。

(2) 要約損益計算書（自X3年4月1日 至X4年3月31日）（単位：千円）

収益・費用	P社	S社
売上高	510,000	350,000
売上原価	290,000	240,000
販売費及び一般管理費	100,000	70,000
営業外費用	20,000	30,000
特別利益	—	20,000
当期純利益	100,000	30,000

(3) P社およびS社はいずれも、当期中に剰余金の配当を行っていない。

〔資料Ⅴ〕 その他

(1) 土地に関する事項

〔資料Ⅳ〕 (1)の要約貸借対照表の諸資産に含まれる土地については、次の表に示されるように貸借対照表価額と時価との間に重要な差異がある。なお、P社およびS社のいずれにおいても、X1年3月31日からX4年3月31日までの間、土地の貸借対照表価額に変化はない。

		P社	S社
貸借対照表価額		50,000	20,000
時 価	X1年3月31日	70,000	30,000
	X2年3月31日	72,000	33,000
	X3年3月31日	77,000	38,000
	X4年3月31日	80,000	42,000

(単位：千円)

(2) 商品に関する事項

- ① 〔資料Ⅳ〕 (1)の要約貸借対照表の諸資産に含まれる商品の金額は次のとおりである。
 P社：60,000千円 S社：22,000千円
- ② S社は、商品の一部をP社から仕入れている。〔資料Ⅳ〕 (2)の要約損益計算書に示されているP社の売上高のうち110,000千円はS社に対するものであった。
- ③ P社からS社への商品販売において原価に対して20%の利益を加算している(前期および当期において同じ。)。
- ④ S社の商品棚卸高に含まれているP社からの仕入分は次のとおりである。
 前期末棚卸高：10,800千円 当期末棚卸高：12,000千円

(3) 建物に関する事項

- ① 〔資料Ⅳ〕 (1)の要約貸借対照表の諸資産に含まれる建物の金額(減価償却累計額控除後の金額)は次のとおりである。
 P社：70,000千円 S社：35,000千円
- ② S社は、X2年4月1日にP社に建物(S社の帳簿価額10,000千円、減価償却累計額控除後)を16,000千円で売却した。P社は、同日から当該建物を事業の用に供し、定額法(取得原価16,000千円、耐用年数30年、残存価額ゼロ)により減価償却を行っている。

問題 1 当期の連結損益計算書における売上原価の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 418,000千円 | 2. 420,000千円 | 3. 420,200千円 |
| 4. 420,240千円 | 5. 422,400千円 | 6. 530,000千円 |

問題 2 当期の連結貸借対照表における建物の金額（減価償却累計額控除後の金額）として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 89,000千円 | 2. 89,200千円 | 3. 95,000千円 |
| 4. 99,000千円 | 5. 99,200千円 | 6. 99,400千円 |

問題 3 当期の連結株主資本等変動計算書における利益剰余金当期首残高の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 194,140千円 | 2. 224,600千円 | 3. 226,340千円 |
| 4. 227,740千円 | 5. 232,200千円 | 6. 238,060千円 |

問題 4 当期の連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 52,320千円 | 2. 54,000千円 | 3. 54,720千円 |
| 4. 55,260千円 | 5. 55,320千円 | 6. 57,000千円 |

問題 5 当期の連結損益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 113,680千円 | 2. 115,340千円 | 3. 119,400千円 |
| 4. 119,500千円 | 5. 119,540千円 | 6. 119,600千円 |

問題 6 当期の連結貸借対照表における利益剰余金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 345,740千円 | 2. 345,880千円 | 3. 345,940千円 |
| 4. 347,280千円 | 5. 351,740千円 | 6. 351,800千円 |

会計力の限界突破!



第 2 問

解答・解説

1. 下書用紙

(1) タイムテーブル

	x1 3/31		x3 3/31		x4 3/31
	----- ----- ----- -----			----- ----- ----- -----	
	70%			(30%)	
し	50,000		"		"
じ	30,000		"		"
り	20,000	35,000	70,000	21,000	100,000
ゐ	10,000		"		"
	190,000				190,000
S	84,000				
の	7,000	$\Delta 1,400 \times 2$	4,200	$\Delta 1,400$	2,800

(2) 利益剰余金のT勘定

P社		り
配当 0	(200,000) x 3株	
x4株 300,000	当期純利益 100,000	

S社		り
0	(70,000)	
100,000	30,000	

(3) 成果連結の仕訳

P	売上	110,000	/	売原	110,000
↓					
S	売原	2,000	/	商	2,000
	①	1,800	/	売原	1,800
P	建売益	6,000	/	建	6,000
↑					
S	①	200	/	Dep	200
				①	
	ひ持	1,740	/	①	1,740
	るい	200	/	Dep	200
	ひ損	60	/	ひ持	60

↓ ÷ 30年

2. 下書用紙だけで、**問題3**：利益剰余金当期首残高、**問題5**：親会社株主に帰属する当期純利益、**問題6**：当期末の利益剰余金を確殺する方法

(1) 下書用紙作成のポイント

- ① タイムテーブルと利益剰余金のT勘定(P社とS社)、成果連結の仕訳が総合問題の「三種の神器」これだけは必ず書くこと！
- ② 本問における最大のポイント、それは「×3年3月末の利益剰余金70,000とのれん4,200を記入していること」である。これに尽きる！！
- ③ ×3年3月末の利益剰余金は下書用紙左下にある利益剰余金のT勘定を用いて、問題文中にある×4年3月末の利益剰余金と当期純利益より逆算して求めている。

(2) ×3年3月末の連結B/Sの利益剰余金の算定方法

- ① P社の×3年3月末の個別B/Sの利益剰余金を計算する。(本問は200,000)
- ② ×1年3月末から×3年3月末までの期間のタイムテーブルの変動を計算する。{本問は利益剰余金35,000+のれん償却 $\Delta 2,800(1,400 \times 2年) = 32,200$ }
- ③ ①と②の合計が資本連結における利益剰余金となる。(本問は $200,000 + 32,200 = 232,200$)
- ④ 次に成果連結における利益剰余金を計算する。下書用紙右下の仕訳から(り)を集計する。{本問は貸方 $(200 + 1,740) - 借方(1,800 + 6,000) = \Delta 5,860$ }
- ⑤ ③+④ではい、出来上がり。(本問は $232,200 - 5,860 = 226,340$)

(3) ×4年3月末の連結B/Sの利益剰余金の算定方法

- ① P社の×4年3月末の個別B/Sの利益剰余金を計算する。(本問は300,000)
- ② ×1年3月末から×4年3月末までの期間のタイムテーブルの変動を計算する。{本問は利益剰余金 $(35,000 + 21,000) + 的れん償却 \Delta 4,200(1,400 \times 3年) = 51,800$ }
- ③ ①と②の合計が資本連結における利益剰余金となる。(本問は $300,000 + 51,800 = 351,800$)
- ④ 次に成果連結における利益剰余金を計算する。下書用紙右下の仕訳からP/L科目(ひ損を含む)と(り)を集計する。{本問は貸方 $(1,800 + 200 + 1,740 + 200) - (2,000 + 1,800 + 6,000 + 60) = \Delta 5,920$ }
- ⑤ ③+④ではい、出来上がり。(本問は $351,800 - 5,920 = 345,880$)

(4) 当期の連結P/Lの親会社株主に帰属する当期純利益の算定方法

- ① P社の個別P/L上の当期純利益を計算する。(本問は100,000)
- ② ×3年3月末から×4年3月末までの期間のタイムテーブルの変動を計算する。{本問は利益剰余金 $21,000 + 的れん償却 \Delta 1,400 = 19,600$ }
- ③ ①と②の合計が資本連結を反映したP社帰属当期純利益となる。(本問は $100,000 + 19,600 = 119,600$)
- ④ 次に成果連結を反映したP社帰属当期純利益を計算する。下書用紙右下の仕訳からP/L科目(ひ損を含む)を集計する。{本問は貸方 $(1,800 + 200) - (2,000 + 60) = \Delta 60$ }
- ⑤ ③+④ではい、出来上がり。(本問は $119,600 - 60 = 119,540$)

☆下書用紙の略称(よく出てくるもの：連結編)

し：資本金	ひ：評価差額	ひ損：非支配株主帰属純損益
じ：資本剰余金	(り)：利益剰余金当期首残高	ひ持：非支配株主持分
り：利益剰余金	そ：その他有価証券評価差額金	(K)：為替換算調整勘定

3. 解答

論点：資本連結&成果連結の総合問題（アップあり、税効果なし）

（単位：千円）

A：絶対に取りべき基本問題 B：合否を分かつ集計系の問題である。君ならできる！ C：なし

問題1	3	420,200 千円	A	P : 290,000 + S : 240,000 + 借方合計 (③ : 2,000) - 貸方合計 (② : 110,000 + ⑧ : 1,800)
問題2	6	99,400 千円	A	P : 70,000 + S : 35,000 + 借方合計 (⑪ : 200 + ⑮ : 200) - 貸方合計 (⑩ : 6,000)
問題3	3	226,340 千円	B	資本連結 ⇒ P 社利益剰余金 (×3 末) : 200,000 + タイムテーブル (35,000 - 1,400 × 2 年) = 232,200 成果連結 ⇒ 貸方合計 (⑫ : 200 + ⑭ : 1,740) - 借方合計 (⑤ : 1,800 + ⑨ : 6,000) = Δ 5,860 資本連結 : 232,200 + 成果連結 : Δ 5,860 = 226,340
問題4	5	55,320 千円	A	資本連結 ⇒ タイムテーブル子会社資本合計 : 190,000 × 非持比率 30% = 57,000 成果連結 ⇒ 貸方合計 (⑱ : 60) - 借方合計 (⑬ : 1,740) = Δ 1,680 資本連結 : 57,000 + 成果連結 : Δ 1,680 = 55,320
問題5	5	119,540 千円	B	資本連結 ⇒ P 社当期純利益 : 100,000 + タイムテーブル (21,000 - 1,400) = 119,600 成果連結 ⇒ 貸方合計 (⑧ : 1,800 + ⑯ : 200) - 借方合計 (③ : 2,000 + ⑰ : 60) = Δ 60 資本連結 : 119,600 + 成果連結 : Δ 60 = 119,540
問題6	2	345,880 千円	B	資本連結 ⇒ P 社利益剰余金 (×4 末) : 300,000 + タイムテーブル (35,000 + 21,000 - 1,400 × 3 年) = 351,800 成果連結 ⇒ 貸方合計 (⑧ : 1,800 + ⑫ : 200 + ⑭ : 1,740 + ⑯ : 200) - 借方合計 (③ : 2,000 + ⑤ : 1,800 + ⑨ : 6,000 + ⑰ : 60) = Δ 5,920 資本連結 : 351,800 + 成果連結 : Δ 5,920 = 345,880 又は 問題3 : 226,340 + 問題5 : 119,540 = 345,880 でも OK!

注：上記解説の番号 (①～⑱) は下記の連結修正仕訳の番号と連動している。

4. 連結修正仕訳（解答上必要なもののみ厳選！）

資本連結

(1) S 社土地の評価差額の計上

(借)	土	地 (*1)	10,000	(貸)	評	価	差	額	10,000
-----	---	--------	--------	-----	---	---	---	---	--------

(*1) 時価 (×1 年 3 月末) 30,000 - 簿価 20,000 = 10,000

成果連結（下書用紙に記入していく仕訳はここから！）

(1) 売上取引の相殺

(借)	売	上 ①	110,000	(貸)	売	上	原	価 ②	110,000
-----	---	-----	---------	-----	---	---	---	-----	---------

(2) 未実現利益の消去 (期末商品：ダウストリーム)

(借)	売上原価 ③	2,000	(貸)	商品 ④	2,000
-----	--------	-------	-----	------	-------

③ : $12,000 \times 0.2 / 1.2 = 2,000$ 問題文にある 20% は利益率ではなく、付加利益率であることに注意!

(3) 未実現利益の消去 (期首商品：ダウストリーム)

a) 開始仕訳

(借)	利益剰余金当期首残高 ⑤	1,800	(貸)	商品 ⑥	1,800
-----	--------------	-------	-----	------	-------

⑤ : $10,800 \times 0.2 / 1.2 = 1,800$

+

b) 実現仕訳

(借)	商品 ⑦	1,800	(貸)	売上原価 ⑧	1,800
-----	------	-------	-----	--------	-------

(4) 未実現利益の消去 (建物：アップストリーム)

a) 開始仕訳 (未実現利益の計上は前期首であることに注意!)

(借)	利益剰余金当期首残高 ⑨ (建物売却益)	6,000	(貸)	建物 ⑩	6,000
(借)	減価償却累計額 ⑪ (建物)	200	(貸)	利益剰余金当期首残高 ⑫ (減価償却費)	200
(借)	非支配株主持分 ⑬ (当期首残高)	1,740	(貸)	利益剰余金当期首残高 ⑭ (非支配株主帰属純損益)	1,740

⑨ : 売却価額 16,000 - 帳簿価額 10,000 = 6,000 (売却益)

⑫ : $6,000 \div 30 \text{年} = 200$

⑬ : $(⑩ : 6,000 - ⑪ : 200) \times \text{非持比率 } 30\% = 1,740$

b) 当期仕訳

(借)	減価償却累計額 ⑮ (建物)	200	(貸)	減価償却費 ⑯	200
(借)	非支配株主帰属純損益 ⑰	60	(貸)	非支配株主持分 ⑱ (当期変動額)	60

⑰ : $200 \times \text{非持比率 } 30\%$

5. 解答へのアプローチ

(1) 解答上の留意点

①	問題 3 の連結 S/S における「利益剰余金当期首残高」は連結修正仕訳の累積では解きに行かない。(まず間違える。) この問題は「前期末における連結 B/S の利益剰余金」を算定することと同義であるため、下書用紙を駆使して、必要な金額のみを集計する方法をおススメする。
②	建物に関する取引は S 社から P 社へのアップストリームであるため、非支配株主持分への按分をお忘れなく。(本試験では、「非支配株主への按分を考慮すること」といった指示は皆無。自分で考える必要がある。)
③	P 社は取得原価 16,000 千円の建物を耐用年数 30 年、残存価額 0 で償却するため、年間の個別上の減価償却費は割り切れない金額となっている。(これは H30①で出題された本試験でも同様) 解答上は下書用紙にある通り、建物 $6,000 \div 30 \text{年}$ で算定する方が早い。(「調整が必要な金額 6,000 をベースにした調整 $200 (6,000 \div 30 \text{年})$ 」を推奨。)

(2) 非支配株主持分について（知っておくと便利）

本問の**問題4**で出題されている「非支配株主持分」については、タイムテーブルから57,000（子会社資本190,000×非持比率30%）までは容易に算定できる。一般に短答及び論文で非支配株主持分が出題されるなら、アップストリーム取引が存在する可能性が高い。そして、アップストリーム取引は未実現利益が完全には解消されていない状況が大半である。下書用紙を見てもらうと、建物の取引について非支配株主持分は借方1,740なのに対し、貸方は60となっている。{これは、非支配株主持分は1,800（建物売却益6,000×非持比率30%）の負担に対し、前期に60解消され（これが1,740）、当期に60解消された結果を反映している。}

ここから何が言えるのか？ それは

非支配株主持分についてはタイムテーブルで算定した金額より下方に修正される可能性が高いということ。だから、短答本試験で非支配株主持分が出せない状況の時は、タイムテーブルから算定する非支配株主持分より下方の金額をマークシートから選ぶと正答確率は上がる。参考にしていれば幸いである。

（もっとも、松本講師が腕によりをかけて作った本問では、選択肢6に57,000千円を置いているため、この裏技ギミックは封印されている。すべてはアカ凸受講生の合格のために。アーメン。）

(3) 利益剰余金について（知っておくと便利）

本問の**問題6**で出題されている「利益剰余金」については、タイムテーブルから351,800 {P社利益剰余金(×4末):300,000+タイムテーブル(35,000+21,000-1,400×3年)=351,800}までは現実的に算定可能である。

ここで、一般に連結財務諸表はP社とS社の数値の単合算を前提にして、そこから必要な調整を行うことで作成される。調整の本質は「科目の振替と、相殺消去」にある。(S社資本を非持に振り替えたり、P社との取引を相殺消去したりすることを意味する。)

科目の振替はP/Lインパクトが及ばないことが多いが、相殺消去はP/Lに下方修正のインパクトを残すことが多い。理由は、本問のような未実現利益の消去に起因する。(P社の個別で計上されたS社に対する販売利益を連結上で消去するイメージ)

ここから何が言えるのか？ それは

利益剰余金についてはタイムテーブルで算定した金額より下方に修正される可能性が高いということ。だから、短答本試験で利益剰余金が出せない状況の時は、タイムテーブルから算定する利益剰余金より下方の金額をマークシートから選ぶと正答確率は上がる。参考にしていれば幸いである。(もっとも、松本講師が腕によりをかけて作った本問では、選択肢6に351,800千円を置いているため、この裏技ギミックは封印されている。すべてはアカ凸受講生の合格のために。アーメン。)

(4) ということは・・・

資本連結+成果連結のような総合問題の場合、資本連結(タイムテーブル)から算定される「非支配株主持分」「利益剰余金」「P社帰属当期純利益」の金額をアンカーにして、そこから下方に振れる選択肢が最適解になりやすい。(絶対ではないが、目安としては有用)

このように正答の目途が立たない状況下であっても、短答の場合は選択肢を絞り込むことで、正答確率を上げる方策を講じることは可能である。最後まで絶対に諦めてはいけない！

6. 連結財務諸表～松本式解法（参考）～

（単位：千円）

連結損益計算書（連結 P/L）		
表示科目	金額	算定方法
売上高	750,000	P : 510,000 + S : 350,000 - ① : 110,000
売上原価	420,200	問題 1 の解説参照
販売費及び一般管理費	171,200	P : 100,000 + S : 70,000 + のれん償却 1,400 - ⑫ : 200
営業外費用	50,000	P : 20,000 + S : 30,000
特別利益	20,000	S : 20,000
当期純利益	128,600	P/L 差額より算定
非支配株主に帰属する当期純利益	9,060	S : 当期純利益 30,000 × 非持 30% + ⑬ : 60（忘れない！）
親会社株主に帰属する当期純利益	119,540	算定は 3 通り ① 連結 P/L の貸借差額 (128,600 - 9,060) ② 資本連結 + 成果連結でガチ算定 (問題 5 の解説参照) ③ 前期末 (当期首の) 利益剰余金と当期末の利益剰余金の差額により算定 {当期末 : 345,880 (問題 6 の解説参照) - 前期末 : 226,340 (問題 3 の解説参照)} ※本間は P 社の配当がないため、③の考え方が成立する。

連結株主資本等変動計算書（連結 S/S）		
表示科目	金額	算定方法
利益剰余金：当期首残高	226,340	問題 3 の解説参照
利益剰余金：親会社株主に帰属する当期純利益	119,540	連結 P/L より
利益剰余金：当期末残高	345,880	問題 6 の解説参照
非支配株主持分：当期首残高	46,260	資本連結 ⇒ タイムテーブル：子会社資本合計 160,000 × 30% = 48,000 成果連結 ⇒ 貸方合計 (0) - 借方合計 (⑭ : 1,740) = Δ 1,740 資本連結 48,000 + 成果連結 Δ 1,740 = 46,260
非支配株主持分：当期変動額	9,060	算定は 2 通り ① 当期末残高 - 当期首残高で算定 ② S : 当期純利益 30,000 × 非持 30% + ⑮ : 60
非支配株主持分：当期末残高	55,320	問題 4 の解説参照

連結貸借対照表（連結 B/S）		
表示科目	金額	算定方法
諸資産	918,400	単合算：P：600,000+S：400,000=1,000,000 資本連結：+土地の評価差額 10,000-S 社株式 84,000=Δ74,000 成果連結：借方合計 (⑪：200+⑮：200) - 貸方合計 (④：2,000+⑩：6,000) = Δ7,600 単合算：1,000,000+資本連結 74,000-成果連結 7,600=918,400 ☆諸資産の内訳（4つ） 商品⇒P社：60,000+S社：22,000-④：2,000=80,000 建物⇒P社：70,000+S社：35,000+⑪：200+⑮：200-⑩：6,000=99,400（問題2の解答） 土地⇒P社：50,000+S社：20,000+評価差額：10,000=80,000 その他の資産⇒659,000（差額）
のれん	2,800	タイムテーブル（下書用紙）より
諸負債	370,000	P：150,000+S：220,000
資本金	100,000	P社：個別要約 B/S「資本金」より
資本剰余金	50,000	P社：個別要約 B/S「資本剰余金」より
利益剰余金	345,880	問題6の解説参照
非支配株主持分	55,320	問題4の解説参照

7. 講師からのコメント～総合問題なんて怖くない！～

本問は資本連結と成果連結の総合問題として出題された H30 年①を改題して作成している。問題自体は2ページと少なく、論点も極めて基本的なものに厳選して出題している。

とは言え、利益剰余金やP社帰属当期純利益など、受験生が苦手とする（そして本試験で狙われる）点を中心にした出題であり、連結の構造を理解していないと正答するのが難しいことも事実である。

この点、下書用紙とそれを利用した方法に衝撃を受けた受講生も少なくないと思う。下書用紙は簡単かつ戦略的かつ本質的な構造になっているので、しっかりと反復してその作成方法を体得することで簿記の力は飛躍的に向上することが可能となる。バカ正直に連結修正仕訳を累積して算定しに行く方法は、解答時間も要する上に連結 F/S の本質にも気づかない簿記の学習になりかねないため、推奨はしない。そんな方法とはもうオサラバしよう。ちなみに、本問の合格ラインは6問中6問。（完答が目標）

今回の総合問題を契機に、「これなら自分でも出来るかも！」と思って頂ければ幸いである。そう、連結本編の講義をしっかりと受講し、この短答総合問題集を反復すれば、絶対に出来るようになるのだから！（私が断言しよう。）

短答総合問題集 簿記（赤本問題集）

著作権者 アカ凸

無断複製・無断転載等を固く禁じます。